

平成26年度

事業報告書

学校法人 君が淵学園

1. 法人の概要

(1) 建学の精神と基本理念

崇城大学の前身は、昭和 24(1949)年に、前理事長・学長の中山義崇が「戦後日本の疲弊を救う道は産業の振興と産業人の育成にある」と痛感し、私塾「電気・電波学校」を創立した時に始まる。その後、熊本県の許可を得て、昭和 28(1953)年に「君が淵電波専門学校」を設立し、設立の目的を「祖国日本の再建は、私学の振興により、体・徳・智の調和と同時に科学的思考のできる秀れた人材を育成すること」とした。この考え方を根本的な建学の精神としている。

本学は、法人名を「君が淵学園」というが、この「君が淵」とは、「体・徳・智」の優れた人々、即ち「君子」が自ら相集まって「淵」をなすという意を表す。学校創設以来、この校風は一貫して受け継がれ、健康で徳・智を兼ね備えた「君子」たる資質を有する学生が自ら集い来て切磋琢磨し、自由と創造の学風の中で自己研鑽を積んでいる。崇城大学はこれらの精神を受けて以下のような建学の精神と基本理念を掲げている。

【建学の精神】

1. 近代文明を築くものは、科学技術と感性の世界であることは言をまたない。大志を抱き、本学に集い学ぶ者、真理を探究し、一専門家を目指すに甘んずることなく、文化の担当者たる栄光を担うとともにその責務を忘れてはならない。
1. 科学の発展と芸術の創造は、古来より脈動する人間精神に基づく。本学の教育にあつては、科学と芸術の背後にある精神文化の存在を忘れず、広い世界観の樹立に努めなければならない。
1. 現代、科学技術は、長足の進歩をとげる反面、細分化され、人間疎外等の憂いを起すおそれなきにしもあらず。ここにおいて、われら先端的な学術修練を志す者、美の世界を追求する者は、人間関係を重視し、生命を尊重する道義を体しなければならない。これらと倫理の融合こそ建学の基本である。
1. 本学は自由と創造を重んずる私学である。時代を開く新鮮な主体性が必要で、和の学園である。「和して同ぜず」とあるが如く、調和こそ真の和合で始めて秩序が確立する。
1. 本学は産学提携により「知の基地」として新実学を形成し、芸術を含め、地域社会における文化の府となり、世界の平和に寄与しなければならない、われら教職員学生一同「崇城大学運命共同体」でなければならない。
1. 校名の示すとおり、政治文化の中心たる城の中に在って、伝統を継承し大業を崇^{おこ}し、人より崇^{あが}められるが如き存在感を持ち、以て社会の立て役者として努めなければならない。

【基本理念】

1. 大志を抱き本学に学ぶ者は、私学の誇りのもと、不屈の精神をもって真理を学び、技術・技倆を磨き、将来を担う人材たることを決意すべきである。科学、文化、芸術を総合的に学び、深い教養を身につけ、豊かな世界観を培わなければならない。
1. すべての学習にあたっては、自ら求める自学自習の態度として、心を無にして望むこと。「求めよ、然らば与えられん」、まず自らふみ出すべきである。修養の時期は吸収の期間である。されば孤高をさけ、つねに社会の動きに心し、世界の流れに眼を向け、広い知性の持主とならなければならない。
1. 大学は若人が出会い、その青春熱情の交流する場である。会い難き師につき、得難き友と交わり、この人倫関係のなかで、各自人格の涵養に精進し、人生を築かなければならない。
1. 他日、社会に出て、知識人、科学人、作家として活躍するもとである知徳を体得し、その原動力である強靱な体力を養い鍛練し、来たる日に備え、この学園において悔いなき日々を過ごさなければならない。これこそ親兄弟が期待し、世の負託に応える道である。

(2) 学校法人の沿革

昭和 36 年	学校法人君が淵学園創設認可 校地を熊本市池田町 2332 番地に定める
昭和 40 年	熊本工業短期大学設置認可 電子工学科設置
昭和 42 年	熊本工業大学設置認可 電子工学科・機械工学科・工業化学科設置
昭和 42 年	熊本工業短期大学廃止
昭和 44 年	土木工学科・建築学科増設
昭和 48 年	電気工学科増設
昭和 51 年	構造工学科・応用微生物工学科増設
昭和 57 年	熊本工業大学大学院設置認可 工学研究科 応用微生物工学専攻 修士課程設置
昭和 62 年	大学院専攻増設 工学研究科 構造工学専攻 修士課程
平成元年	大学院専攻増設 工学研究科 応用微生物工学専攻 博士後期課程 応用化学専攻 修士課程
平成 3 年	大学院専攻増設 工学研究科 応用化学専攻 博士後期課程 電気・電子工学専攻 修士課程 機械工学専攻 修士課程 建設システム開発工学専攻 修士課程
平成 7 年	熊本工業大学 工学部 全学科 夜間主コース設置認可
平成 8 年	大学院専攻増設 工学研究科 エネルギーエレクトロニクス専攻 博士後期課程
平成 10 年	大学院専攻増設 工学研究科 環境社会工学専攻 博士後期課程
平成 10 年	学科名称変更 工業化学科から応用化学科
平成 11 年	大学院専攻増設 工学研究科 機械システム工学専攻 博士後期課程
平成 12 年	応用生命科学科増設
平成 12 年	熊本工業大学芸術学部設置認可
平成 12 年	大学名称変更 熊本工業大学から崇城大学
平成 12 年	学科名称変更 土木工学科から環境建設工学科
平成 13 年	学科名称変更 電子工学科から電子情報ネットワーク工学科
平成 13 年	学科名称変更 電気工学科から応用電気情報工学科
平成 13 年	学科名称変更 構造工学科から宇宙航空システム工学科
平成 13 年	留学生別科日本語専攻設置
平成 16 年	大学院専攻増設 工学研究科 応用生命科学専攻 博士前期課程・博士後期課程

平成 16 年	大学院研究科増設 芸術研究科 美術専攻 修士課程 デザイン専攻 修士課程
平成 16 年	専攻名変更 構造工学専攻から宇宙航空システム工学専攻
平成 17 年	崇城大学薬学部設置認可
平成 17 年	改組 工学部電子情報ネットワーク工学科、応用電気情報工学科を情報学部電子情報ネットワーク学科、ソフトウェアサイエンス学科、コンピュータシステムテクノロジー学科へ
平成 17 年	改組 工学部応用微生物工学科、応用生命科学科を生物生命学部応用微生物工学科、応用生命科学科へ
平成 18 年	大学院専攻増設 芸術研究科 芸術学専攻 博士後期課程
平成 18 年	薬学部薬学科の修業年限の変更(4年制⇒6年制)
平成 19 年	改組 工学部応用化学科、環境建設工学科をナノサイエンス学科、エコデザイン学科へ
平成 19 年	工学部 宇宙航空システム工学科に航空整備士養成コースを開設
平成 20 年	工学部 宇宙航空システム工学科にパイロット養成コースを開設
平成 21 年	改組 情報学部 電子情報ネットワーク学科、ソフトウェアサイエンス学科、コンピュータシステムテクノロジー学科を情報学科へ
平成 21 年	工学部、情報学部、生物生命学部の夜間主コースを募集停止
平成 21 年	工学部 応用電気情報工学科を廃止
平成 21 年	工学部 応用微生物工学科を廃止
平成 23 年	改組 工学研究科 エネルギーエレクトロニクス専攻、電気・電気工学専攻を、応用情報学専攻（博士後期課程、博士前期課程）へ
平成 24 年	工学部 電子情報ネットワーク工学科を廃止
平成 24 年	大学院研究科増設 薬学研究科 薬学専攻 博士課程
平成 24 年	工学部 応用生命科学科を廃止
平成 25 年	工学部 エコデザイン学科 募集停止
平成 26 年	情報学部 電子情報ネットワーク学科、コンピュータシステムテクノロジー学科を廃止
平成 26 年	工学部 応用化学科を廃止

(3) 設置する学校・学部・学科等 (H26.5.1 現在)

設置する学校	開設年月	学部・学科等	摘要	
崇城大学	平成11年4月 平成 3年4月 平成10年4月 平成23年4月 平成元年4月 平成16年4月 平成 3年4月	【工学研究科】 機械システム工学専攻 博士後期課程 応用化学専攻 博士後期課程 環境社会工学専攻 博士後期課程 応用情報学専攻 博士後期課程 応用微生物工学専攻 博士後期課程 応用生命科学専攻 博士後期課程 電気・電子工学専攻 修士課程	平成23年4月募集停止 (応用情報学専攻へ改組)	
	平成 3年4月 平成元年4月 平成 3年4月 昭和62年4月 平成23年4月 昭和57年4月 平成16年4月	機械工学専攻 修士課程 応用化学専攻 修士課程 建設システム開発工学専攻 修士課程 宇宙航空システム工学専攻 修士課程 応用情報学専攻 博士前期課程 応用微生物工学専攻 修士課程 応用生命科学専攻 博士前期課程		
	平成18年4月 平成16年4月 平成16年4月	【芸術研究科】 芸術学専攻 博士後期課程 美術専攻 修士課程 デザイン専攻 修士課程		
	平成24年4月	【薬学研究科】 薬学専攻 博士課程		
	昭和42年4月 平成19年4月 平成19年4月 昭和44年4月	【工学部】 機械工学科 昼間主コース ナノサイエンス学科 昼間主コース エコデザイン学科 昼間主コース 環境建設工学科 夜間主コース		平成19年4月募集停止 (エコデザイン学科へ改組)
	昭和44年4月 昭和51年4月	建築学科 昼間主コース 宇宙航空システム工学科 昼間主コース		
	平成12年4月 平成12年4月	【芸術学部】 美術学科 デザイン学科		
	平成21年4月 平成17年4月	【情報学部】 情報学科 ソフトウェアサイエンス学科 昼間主コース 夜間主コース		平成21年4月募集停止 (情報学科へ改組)
	平成17年4月 平成17年4月	【生物生命学部】 応用微生物工学科 昼間主コース 夜間主コース 応用生命科学学科		
	平成18年4月	【薬学部】 薬学科 (6年制)		
崇城大学専門 学校	平成 2年4月	工業専門課程		

(4) 学校・学部・学科等の学生数の状況 (H26.5.1 現在)

【崇城大学】

学部等	学科等	入 学 定 員	収 容 定 員 数	現 員 数	摘 要
工学研究科	機械システム工学専攻 博士後期課程	2	6	0	
	応用化学専攻 博士後期課程	5	15	1	
	環境社会工学専攻 博士後期課程	2	6	0	
	応用情報学専攻 博士後期課程	4	12	1	
	応用微生物工学専攻 博士後期課程	5	15	3	
	応用生命科学専攻 博士後期課程	5	15	6	
	電気・電子工学専攻 修士課程	—	—	1	平成 23 年度より募集停止 (応用情報学専攻へ改組)
	機械工学専攻 修士課程	10	20	10	
	応用化学専攻 修士課程	10	20	9	
	建設システム開発工学専攻 修士課程	10	20	3	
	宇宙航空システム工学専攻 修士課程	5	10	1	
	応用情報学専攻 博士前期課程	10	20	20	
	応用微生物工学専攻 修士課程	10	20	9	
	応用生命科学専攻 博士前期課程	10	20	22	
芸術研究科	芸術学専攻 博士後期課程	3	9	2	
	美術専攻 修士課程	6	12	9	
	デザイン専攻 修士課程	6	12	2	
薬学研究科	薬学専攻 博士課程	5	15	13	

学部等	学科等	入 学 定 員	収 容 定 員 数	現員数	摘 要
工学部	機械工学科 昼間主コース	70	300	332	
	ナノサイエンス学科 昼間主コース	50	240	216	
	エコデザイン学科 昼間主コース	40	80	33	平成 25 年度より募集停止
	環境建設工学科 夜間主コース	—	—	1	平成 19 年度より募集停止 (エコデザイン学科へ改組)
	建築学科 昼間主コース	50	260	245	
	宇宙航空システム工学科 昼間主コース	90	420	192	
芸術学部	美術学科	30	150	105	
	デザイン学科	40	170	101	
情報学部	情報学科	130	660	523	
	ソフトウェアサイエンス学科 昼間主コース	—	—	1	平成 21 年度より募集停止 (情報学科へ改組)
	夜間主コース	—	—	1	
生物生命学部	応用微生物工学科 昼間主コース	80	320	395	平成 21 年度より募集停止
	夜間主コース	—	—	1	
	応用生命科学科	80	320	386	
薬学部	薬学科 (6 年制)	120	720	823	

【崇城大学専門学校】

学部等	学科等	入 学 定 員	収 容 定 員 数	現員数	摘 要
工業専門課程	情報学科	50	100	74	

(5) 学部別志願者数・入学者数（平成27年度入試結果（26年度実施））

学 部	志願者	入学者
工学部	1,387	326
芸術学部	149	55
情報学部	542	156
生物生命学部	850	171
薬学部	1,813	129
計	4,741	837

(6) 役員、教職員の概要等（H26.5.1 現在）

役員等数

理 事 9 名

監 事 2 名

評議員 20 名

教職員数

教員数 254 名

職員数 125 名

2. 事業の概要

(1) 教育、学生支援の充実

1) 崇城大学中長期計画

平成4年に205万人だった18歳人口は、平成25年には123万人まで減少し、その後数年間は現状を維持するが、10年後の平成35年には107万人となり、以降は100万人を割る勢いで減少し続ける。

この様な厳しい環境の中で、本学の10年後がどうなっているかを想定し、今から何をすべきかの目標・目的を定め、具体的な戦略・計画を練って教職協働の体制で取組んでいくために「教育力」「研究力」「社会連携」「大学環境」をキーワードに平成25年10月に中長期計画を策定した。

中長期計画におけるキーワードごとの中期目標は次の通りである。

1. 「教育力を高める」

幅広い基礎知識に基づき専門分野の学問を真に理解し修学するため、あらゆる生命活動を応用するという眼を通して教育する。

2. 「研究力を高める」

Life-Inspired を指導原理とし、個々の専門分野の中に問題を発見し、生命活動の中に問題解決のヒントを得る。

3. 「社会連携を推進する」

本学の特色を武器に、幸せ、命、暮らし、安全を通して社会との連携を図る。

4. 「大学環境を整備する」

10年先の教育、研究、社会連携を支えるために、財政基盤、教育・研究システムの整備、施設・設備の充実を図る。

また、中期目標ごとに実行項目を定め、統括責任者を置いている。責任者は実施組織を設置し、実行項目ごとのアクションプログラムを決定している。アクションプログラムは既設の委員会や新たに設置された専門部会などで推進している。

主な取組み内容は以下の通りである。

1. 3ポリシーの明確化

大学・学部・学科、大学院・研究科・専攻ごとの3ポリシーを作成し、大学ホームページ掲載した。

2. 起業家精神の育成

起業家マインド育成科目である「ベンチャー起業論Ⅰ・Ⅱ」の授業科目の開設。起業部(SOJO Ventures)の設立およびビジネスプランコンテストの開催。

3. 研究重点テーマの選択と評価

研究企画室を設置後、各学部からの委員選出による研究企画室委員会を立ち上げて検討を開始し、重点配分予算に「特定研究」を新設した。

2) 教育刷新プロジェクト

社会の変化・時代のニーズに迅速に応えるためのワーキンググループを平成 22 年 1 月に組織し、同年 12 月に「崇城大学教育刷新プロジェクト (Sojo Educational Innovation Project : 以下「SEIP」と表記)」を提言した。平成 23 年度より本格的に教育改革を開始し、4 年目となる平成 26 年度も引き続き取組み内容の検証と SEIP の更なる充実を図った。

また、前述の中長期計画の「教育力」による人材育成のための取組みに関しては、SEIP の充実と発展により推進することになっており、SEIP は中長期計画と連動して教育改革を行う。

3) 就職支援に関する事項

正課におけるキャリア教育の導入や教員による個別指導の徹底とともに、就職部による就職ガイダンス、合同企業説明会、就職活動のための各種講習会、外部講師による講演会、業界説明会、各種模擬テスト等の就職行事を行い、学生の実力向上と人間力アップを図っている。

また、就職課には専門のキャリアカウンセラー 5 名と企業開拓員 2 名を配置し、個々の学生の相談を受けてアドバイスをし、企業開拓をして情報提供を行っている。

学科教員の中から 1 名任命されるキャリアアドバイザーを中心に担任、チューター、卒業研究担当の各立場で学生の個別指導を実施している。また担任とチューターは入学時から定期的に担当学生に対して面談を行い、進学および就職の相談・助言を行っている。

平成 26 年度卒業生の就職希望者における就職内定率は 98.1%となっている。

4) 宇宙航空システム工学科航空操縦学専攻の教育環境の充実

日本の航空業界は、航空機の小型化による便数の増加、格安航空会社の誕生などパイロット不足が深刻な状況となっている。

本学は今後の航空業界におけるパイロット需要の増加を見据え、平成 20 年度よりパイロット養成に取り組んできた。今般、パイロットの養成に留まらず、航空宇宙に関連する業界で幅広く活躍できる人材の育成を目指し、また、学生への教育・訓練の質向上および実体験を得る機会へつながることから、以下のエアライン 2 社を含む 3 機関と協力協定を締結した。

この協定締結により、エアラインとの相互協力を図り関係を深めることで、航空業界の発展に寄与すると共に、本学のパイロット養成の更なる充実と発展を目指す。

■日本エアコミューター株式会社

- (1) 施設の相互見学
- (2) インターンシップ
- (3) 災害時における格納庫等施設の優先的提供
- (4) 情報交換

■株式会社フジドリームエアラインズ

- (1) パイロット訓練の提供
- (2) 人材交流（双方から教官を派遣）
- (3) 推薦採用制度
- (4) 訓練風景の視察
- (5) インターンシップ、研修

■一般社団法人日本エアマンシップ・操縦士養成機構

- (1) パイロット訓練の提供
- (2) 人材交流（双方から教官を派遣）

5) 大学教育再生加速プログラム

平成 26 年 8 月、文部科学省の補助事業である「大学再生加速プログラム」に本学の取組みがテーマ I（アクティブ・ラーニング）に選定された。英語教育施設 SILC で行っているアクティブ・ラーニングの手法を大学全体の専門科目に取り入れ、学生の自律学修を促し、教員や大学院生が授業時間外もサポートすることによって、学生の学修意欲効果を向上させ可視化し、単位を実質化することを目的としている。

6) 私立大学等教育研究活性化設備整備費補助金

平成 26 年度私立大学等改革総合支援事業において、「タイプ 1：教育の質的転換」で支援対象校に選定された。支援対象校は、取組みの実施に必要な設備費を「私立大学等教育研究活性化設備整備費補助金」より補助を受けることができることから、「出席管理システム」の導入に要する設備整備費の申請を行った。

本事業は、学生の社会人基礎力・人間力を育成するため学生の学修行動把握を行い、怠学の学生への迅速な学生指導に結びつけることを目的としており、前述の大学教育再生加速プログラムの実施と同時に導入した学生証の IC カード化と結びつけることにより、さらなる教育改革の推進を図る。

7) 笑顔と感謝の表彰制度

平成 27 年 1 月、学生が生き生きと明るく成長していくことを促すため、既存の規程による表彰とは別に「笑顔と感謝の表彰制度」を設けた。この制度は、本学の創立以来の建学の精神である「体・徳・智」にちなみ、分野ごとの 3 つの賞（SOJO パワー賞、SOJO スピリット賞、SOJO ブレイン賞）で表彰を行う。各分野で頑張っている学生を幅広く表彰することで学生の頑張りに報い、ひいては私学の特色とし大学全体の活性化に繋げることを目的としている。

8) 崇城大学起業家育成プログラム

5 学部 11 学科を有する理工系総合大学の強みとポテンシャルを最大限に生かすため、起業家育成プログラムにより、世界最先端の起業論と起業支援プログラムを応用した実践的な起業家教育を行っている。

【プログラム概要】

講義科目：ベンチャー起業論Ⅰ（前期）、ベンチャー起業論Ⅱ（後期）

部活動：SOJO Ventures

学生起業支援：SOJO Venture Lab、SOJO Venture Advisers

崇城大学ビジネスプランコンテストの実施

ベンチャー講演会の実施

(2) 施設設備等の整備・充実

1) SCB 放送局の整備

学生の自発的な学修を促すプログラムとして、学生たちが学外機関と連携し、番組を企画立案、制作（収録・編集など）、放送・配信することができる放送局を学内に開設した。

本学学生が行政や企業、民間団体と共に放送活動を行うためのものであり、地域コミュニティブランド協議会、熊本朝日放送ならびに FM 熊本との包括協定に基づいて推進するプロジェクトでもある。本事業は、学生が学外機関と連携しながら、学生自身の力で番組を企画立案、制作、放送、配信する活動を実施可能な教育環境を提供することを目的としている。

平成 26 年 3 月 情報学部棟に放送スタジオを設置

平成 26 年 4 月 1 日 SCB 放送局新市街スタジオのオープン

平成 26 年 7 月 22 日 SCB 放送局オープニングセレモニー

2) B737-800 フライトシミュレーターの導入

崇城大学においてパイロット養成を行っている工学部宇宙航空システム工学科航空操縦学専攻（空港キャンパス）に、教育機関では初となるジェット機のシミュレーター B737-800 型を導入した。B737-800 型機は米国ボーイング社製造の世界のベストセラー機材であり、日本でも JAL、ANA をはじめ多くのエアラインの主力機材となっている。このシミュレーターでの訓練は、小型機訓練を行っている他大学はもとより、民間訓練事業社を含め日本では初の試みとなる。平成 27 年 4 月の訓練から本格的に導入し、パイロット養成の教育効果を今まで以上に向上させる。

3) 三次元ものづくり教育システム

現在の学生は数値計算やコンピュータ処理など紙面上での問題解決力はあるものの、何かを創ったり組み立てたりした経験が乏しいため、「空間認識」に弱く、実際の形にすることができない傾向にある。そこで、3次元データを立体成型する「3Dプリンター」を用いて、手軽に設計と製作を繰り返し実行することで、図面上のものを実物に加工する方法を体得しながら学習できる教育システムを構築した。

また、本事業は文部科学省の平成25年度教育基盤・研究設備等補助金において採択を受けており、文部科学省補助事業として実施したものである。

4) 中型バスの購入

現在使用している中型バスは平成5年の購入であり、すでに20年以上が経過、27万km程を走行している。数年前から運転手の不具合報告が挙がっており、当該バスは循環バス（スクールバス）として主に利用していることから、安全面を最優先に考え、新規車両を購入した。

5) 土地の購入

校地拡張のため、学園に隣接する地区の土地を購入した。

土地の概要：地積 14,911.89 m² (4,511.42 坪)

地目 田、畑、山林、宅地

(3) 地域連携関係

1) 平成 26 年度協定締結

- ・日本エアコンピューター株式会社との協定を締結 (H26.5.19)
- ・株式会社フジドリームエアラインズとの協定を締結 (H26.6.12)
- ・熊本県工業連合会との協定を締結 (H26.12.5)

2) 協定先との連携事業内容

連携機関名	連 携 事 業 内 容
熊本市	<ul style="list-style-type: none"> ・本妙寺「桜灯籠」に協力参加 (継続) ・「熊本人暮らしみずあかり」オブジェ作成 (継続) ・「生涯学習ふれあい出前講座」への講師派遣 ・「科学ランド」への講師派遣 ・「科学教室」への講師派遣 ・「熊本駅周辺地域都市空間デザイン会議」への委員派遣 ・「熊本都市計画審議会」への専門委員派遣 ・その他、教育・文化に関する各種講座等に委員、講師派遣多数
上天草市	<ul style="list-style-type: none"> ・「上天草市景観計画策定委員会」への委員派遣 ・「上天草市環境審議会」への委員派遣 ・「上天草市入札監視委員」への委員派遣
合志市	<ul style="list-style-type: none"> ・「合志小学校教育相談事業」に係る講師派遣 (継続) ・「合志市市民大学」への講師派遣 ・「株式会社こうし未来づくり研究所」への出資
山鹿市	<ul style="list-style-type: none"> ・山鹿灯籠浪漫・百華百彩「山鹿まちづくり活動」(継続) ・「山鹿市景観審議会」への委員派遣 ・「山鹿市生涯学習講座」への講師派遣
玉名市	<ul style="list-style-type: none"> ・博物館体験学習「3D 手形をつくろう」への講師派遣 (継続) ・「玉名資本庁舎跡地等活用検討委員会」への委員派遣 ・「玉名市景観計画策定委員会」への委員派遣 ・「広域連携商工会合同研修会」への講師派遣
臼杵市	<ul style="list-style-type: none"> ・うすき竹宵オブジェ作成 (継続)
益城町	<ul style="list-style-type: none"> ・「益城町地域公共交通会議」への委員派遣
熊本県	<ul style="list-style-type: none"> ・湯の鶴地域観光振興計画の実行支援及び調査等業務 ・「環境大学・環境円卓会議」への委員派遣 ・「くまもと県民カレッジ」への講師派遣 ・「公共事業再評価監視委員会」への委員派遣 ・「環境影響評価審査会」への委員派遣 ・その他、教育・文化に関する各種講座等に委員、講師派遣多数

3) SOJO コラボの発足

本学を中心として、地域の活性化を目的とする機関、「SOJO コラボ」を平成 26 年 7 月 25 日に発足させた。「本学」、「企業」および「地方自治体」等がそれぞれ密接に連携し、産官学連携の推進、地域活性化等を目指した活動を行うものである。

SOJO コラボの活動によるメリットは、以下のとおりと考えられ、その活動の第一弾として、企業ニーズと研究シーズのマッチングを目的とした「技術交流会」を開催した。地元優良企業 37 社（53 名）と本学教員 35 名の出席があり、今後の活動の基盤とする。

- ・企業
「ローカルブランド力強化」「新規事業創出」「人材発見・育成」
- ・公的機関・金融機関
「地域産業の活性化」「地域課題の解決」「人材育成・定着」
- ・大学
「学生教育」「研究力強化」「地域貢献」「大学ブランド力強化」

(4) 国際交流関係

1) 新規協定校

- ・義守大学（台湾）

2) 提携校との交流

- ・オレゴン州立大学（アメリカ）
海外語学研修 学生 6 名参加
- ・ハノイ建設大学（ベトナム）
海外研修 学生 9 名参加
- ・ルブリン工科大学（ポーランド）
海外研修 学生 3 名参加
- ・香港大学（中国）
海外研修 学生 3 名参加

(5) 学生募集の取組み

平成 26 年度もすべての学科において入学定員を充足することを目的に様々な取組みを実施した。主な概要は以下の通りである。

1) 入試制度の見直し

一般入試前期日程の点数とセンター試験利用入試前期日程の点数、さらに大学入試センター試験の高得点科目の点数を組み合わせる「センターマルチ入試」を導入した。

2) 検定料割引制度の導入

センターマルチ入試の導入に伴い、検定料割引制度「一括出願割引パック」を導入した。

3) 特待生制度の拡充

未来人育成特待生制度（通称ミライク）についてその対象となる入試制度に「センター試験利用入試前期日程」を追加し、特待生枠を拡充した。

4) 大学見学・出張講義の推進

進路の視野を広げる、大学の学びに対する理解を深める等、高等学校などの様々なニーズに応える形で大学見学・出張講義を積極的に実施した。

(6) その他

1) 崇城大学基金

平成 25 年度より「崇城大学基金」を創設。募集期間は、平成 25 年 4 月 1 日から 5 年間とし、第 1 期募集に引き続き、第 2 期募集を平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日に実施した。教職員、学生保護者、卒業生、旧教職員、企業等へ寄付募集を行い、平成 27 年 3 月 31 日現在、総額 22,321,000 円の寄付を頂いた。

今後は、留学を志す学生に対し広く奨学金等の援助を行い、学生の海外留学の推進を図る。

2) 教職員退職者の会の開催

本学園を退職された方へ学園、大学、専門学校の現状をお知らせするとともに、旧知を温めていただくこと、ひいては学園、大学、専門学校のより一層の発展へ繋げることを目的とし、本学園を退職された教職員有志による発案で、平成 24 年 5 月に崇友会を発足した。平成 26 年 9 月に開催した第 3 回目も盛況に終わり、参加された方からのご意見・ご要望を次回の崇友会に活かすこととする。次回は、参加者が増え、親睦が深まることを期待し、平成 27 年 11 月の学園祭（井芹祭）と同時開催を予定している。

3. 財務の概要

資金収支計算書

(単位:千円)

収入の部			支出の部		
科 目	25年度	26年度	科 目	25年度	26年度
学生生徒等納付金収入	4,775,181	4,978,361	人 件 費 支 出	3,069,449	3,275,518
手 数 料 収 入	91,589	91,807	教育研究経費支出	1,291,025	1,395,568
寄 付 金 収 入	41,718	36,970	管 理 経 費 支 出	416,415	459,212
補 助 金 収 入	670,923	650,820	借入金等利息支出	6,308	2,826
資 産 運 用 収 入	239,443	285,546	借入金等返済支出	314,450	119,000
資 産 売 却 収 入	306,200	905,050	施 設 関 係 支 出	624,441	550,314
事 業 収 入	108,063	87,491	設 備 関 係 支 出	229,642	198,794
雑 収 入	153,880	261,922	資 産 運 用 支 出	400,000	49,000
借 入 金 等 収 入	0	0	そ の 他 の 支 出	143,319	131,818
前 受 金 収 入	815,498	885,628	資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 130,197	△ 126,666
そ の 他 の 収 入	381,990	223,863	次 年 度 繰 越 支 払 資 金	5,686,818	7,007,659
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 1,003,291	△ 1,031,233			
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	5,470,476	5,686,818			
収 入 の 部 合 計	12,051,670	13,063,043	支 出 の 部 合 計	12,051,670	13,063,043

消費収支計算書

(単位:千円)

収入の部			支出の部		
科 目	25年度	26年度	科 目	25年度	26年度
学生生徒等納付金	4,775,181	4,978,361	人 件 費	3,068,947	3,256,160
手 数 料	91,589	91,807	教 育 研 究 経 費	2,088,432	2,236,115
寄 付 金	70,786	69,402	管 理 経 費	535,145	576,271
補 助 金	670,922	650,820	借 入 金 等 利 息	6,308	2,826
資 産 運 用 収 入	239,443	285,546	資 産 処 分 差 額	153,287	35,402
資 産 売 却 差 額	0	119,213	徴 収 不 能 額	1,195	965
事 業 収 入	108,064	87,491			
雑 収 入	153,880	261,922			
帰 属 収 入 合 計	6,109,865	6,544,561			
基 本 金 組 入 額	0	0			
消 費 収 入 の 部 合 計	6,109,865	6,544,561	消 費 支 出 の 部 合 計	5,853,314	6,107,739

貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	25年度	26年度	科 目	25年度	26年度
固 定 資 産	32,180,618	31,232,313	負 債	2,794,310	2,714,900
有 形 固 定 資 産	27,476,372	27,279,839	固 定 負 債	1,563,921	1,397,945
そ の 他 の 固 定 資 産	4,704,246	3,952,474	流 動 負 債	1,230,389	1,316,955
流 動 資 産	5,922,142	7,227,860	基 本 金	45,491,385	45,087,919
現 金 預 金	5,686,818	7,007,659	第 1 号 基 本 金	45,056,385	44,652,919
そ の 他	235,324	220,201	第 4 号 基 本 金	435,000	435,000
			消 費 収 支 差 額	△ 10,182,935	△ 9,342,647
			消 費 支 出 超 過 額	△ 10,182,935	△ 9,342,647
合 計	38,102,760	38,460,172	合 計	38,102,760	38,460,172

財務比率表

分類	比 率	算 式 (×100)	25年度	26年度
貸 借 対 照 表	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総 資 金}}$	-26.7%	-24.3%
	基本金比率	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基本金要組入額}}$	0.0%	0.0%
	固定比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 金}}$	91.1%	87.4%
	固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資金+固定負債}}$	87.3%	84.1%
	流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	481.3%	548.8%
	前受金保有率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{前 受 金}}$	697.3%	791.3%
	総負債比率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	7.3%	7.1%
	負債率	$\frac{\text{総負債-前受金}}{\text{総 資 産}}$	5.2%	4.8%
	基本金実質組入率	$\frac{\text{自 己 資 金}}{\text{基本金要組入額}}$	0.0%	0.0%
消 費 収 支 計 算 書	人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	50.2%	49.8%
	人件費依存率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	64.3%	65.4%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰 属 収 入}}$	34.2%	34.2%
	管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	8.8%	8.8%
	消費支出比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	95.8%	93.3%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰 属 収 入}}$	78.2%	76.1%
	寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	1.2%	1.1%
	補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	11.0%	9.9%
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.0%	0.0%

(注) 小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位までを記載。